

# 調査の目的と方法

## 1. 調査の目的

日本看護協会は、昭和25年に初めて会員を対象とした全国的な実態調査を実施した。そして昭和40年以降は、4年毎に定期的な実態調査を行ってきた。今回はその定期的調査の第4回目に当たる。

本調査では毎回会員の属性や労働条件及び生活の実態などについてたずねてきたが、今回はそれらに加えて職業継続をめぐるの問題をテーマとしてとりあげ、実情を明らかにすることにした。これは本協会が看護職の充足と定着とを今後の重要な課題として考えているため、その対策や条件整備を推進する際の、基礎資料として資するためである。

## 2. 調査の時期

昭和52年10月現在を調査時点とした。

## 3. 調査対象

昭和52年7月31日現在の日本看護協会会員  
178,582名。

部会内訳

|       |          |
|-------|----------|
| 保健婦部会 | 14,266名  |
| 助産婦部会 | 7,298名   |
| 看護婦部会 | 156,994名 |

## 4. 調査方法

前回までは全数調査の形をとり、集計の時点で回収された標本を抽出したが、量的に膨大なため今回より標本調査にした。標本決定は前回昭和48年調査の年齢の平均と標準偏差をもとにした層別抽出法で次のように行なった。

- 昭和48年会員全体の平均年齢 32.4  
昭和48年会員全体の年齢の標準偏差 10.4
  - 昭和48年保健婦部会会員の平均年齢 39.3  
昭和48年保健婦部会会員の年齢の標準偏差 10.6
  - 昭和48年助産婦部会会員の平均年齢 36.0  
昭和48年助産婦部会会員の年齢の標準偏差 9.8
  - 昭和48年看護婦部会会員の平均年齢 31.3  
昭和48年看護婦部会会員の年齢の標準偏差 10.0
- 目標相対精度を0.01、信頼水準を95%とすると、

$$\begin{aligned} \text{昭和52年全} &= \frac{178,582}{\text{体の必要標本数}} = \frac{(178,582-1) \times 0.01 \times 0.01 \times 32.4 \times 32.4}{4 \times 10.4 \times 10.4} + 1 \\ &\div 4,032 \end{aligned}$$

ネイマンの最適配分により

$$\text{保健婦部会から} = 4,032 \times \frac{10.6 \times 14,266}{1,792,680.0} \div 339$$

$$\text{助産婦部会から} = 4,032 \times \frac{9.8 \times 7,298}{1,792,680.0} \div 162$$

$$\text{看護婦部会から} = 4,032 \times \frac{10.0 \times 156,994}{1,792,680.0} \div 3,533$$

計 4,034

ただし調査票回収率を50%と見込み、4,034票回収するため、抽出標本数はそれぞれ各部会とも2倍にし、計8,068票とした。

また、抽出作業は会員の会費納入票を用いて行ない、対象となった会員に本協会より直接調査票を郵送し、本人記入の上回収した。

## 5. 回収・点検

昭和53年1月末回収票数3,866票のうち、有効回収票数は3,865票であった。必要標本数に対する回収率は95.8%である。

回収票 3,865 票のときの実績相対精度を改めて  
計算すると

母集団 = 178,582

標本数 = 3,865

52年度調査の会員の平均年齢 = 35.5

同年齢の分散 = 116.01

実績相対精度

$$= 2\sqrt{\frac{174,717}{178,581} \times \frac{116.01}{3,865} \times \frac{1}{(35.5)^2}} = 0.0097 \div 0.01$$

となり、目標相対精度 0.01 を維持することができた。なお、記入の点検は記入者本人と調査研究部が行なった。

## 6. 集 計

ACOSシリーズ77/T-600,及びBURROUGHS

B-3500を用いたコンピュータ集計による。

## 7. 調査の担当

本協会調査研究部職員村尾昭子、浜田糸子が担当し、他の調査研究部職員、本協会嘱託職員が協力した。

また今回のテーマの決定、及びまとめの段階で本協会社会経済福祉委員会からも貴重な助言を得た。